

教 職 教 養
令和 4 年 7 月
60分

教 職 教 養 問 題

注 意

- 1 指示があるまで、問題冊子を開いてはいけません。
- 2 全て係員の指示に従って、静粛に受験してください。
- 3 机上には、受験票、筆記用具、時計以外のものを出してはいけません。
- 4 他の受験者の迷惑になるような行為、スマートフォン等の使用及び不正行為をしてはいけません。
- 5 解答時間は60分です。途中退出はできません。
- 6 問題冊子のページ数は、24ページです。はじめにページ数を確かめてください。
- 7 解答用紙に、**必要事項が正しく記入・マークされていない場合には、解答は全て無効**となります。
- 8 解答用紙の【1】の欄には、**受験番号**を記入し、**受験番号に対応する数字をマーク**してください。

【2】の欄には、**氏名**を記入してください。

- 9 解答は、解答用紙の注意事項に従って、問題で指示された解答番号の解答欄にマークしてください。例えば、「解答番号は 。」と表示のある問に対して、3と解答する場合には、右の(例)のように解答番号1の解答欄の③にマークしてください。

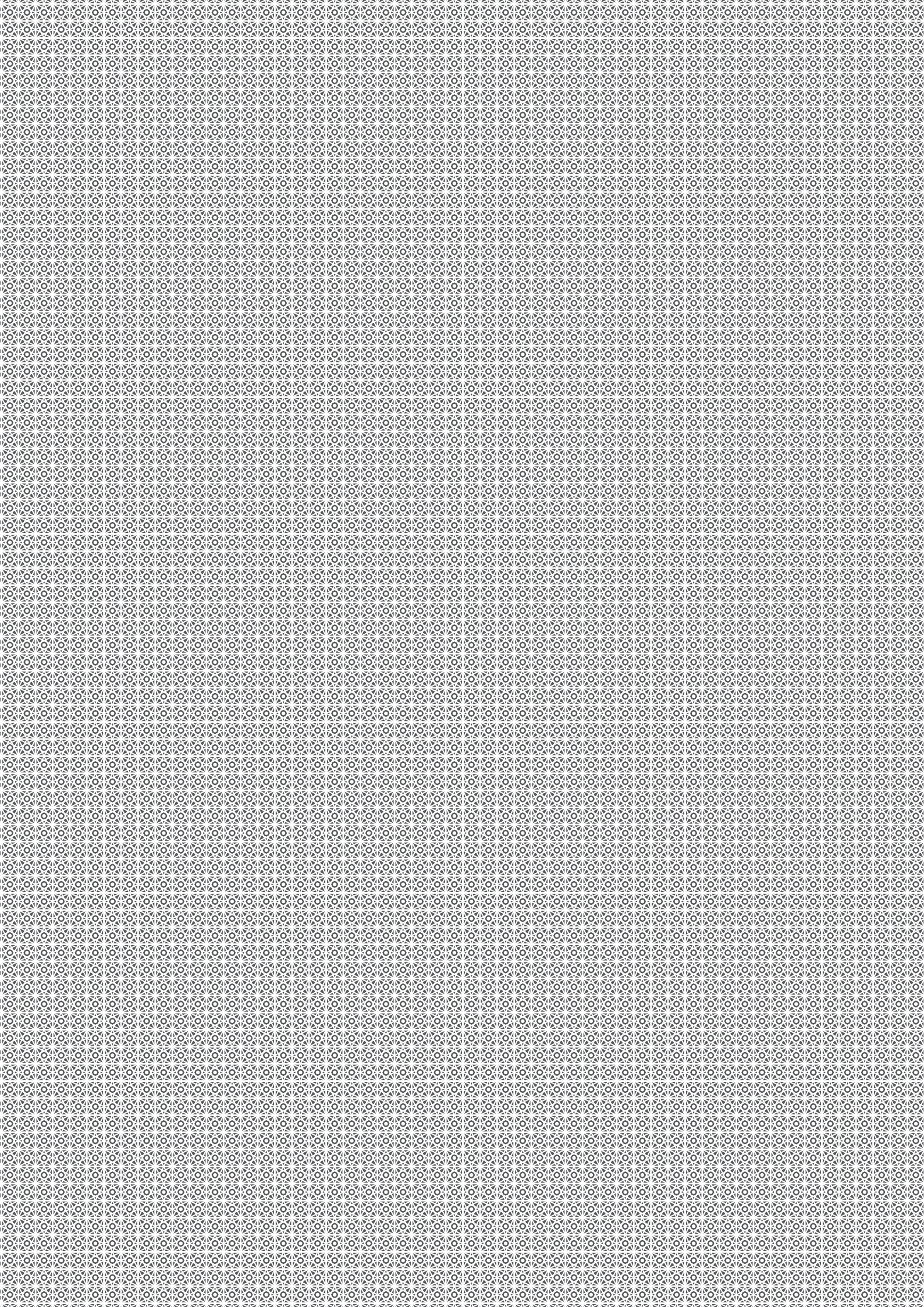
(例)

解答 番号	解答欄
1	① ② ● ④ ⑤

- 10 各問題とも正答は一つだけです。**二つ以上マークした場合は誤り**とします。
- 11 ～は**共通問題**です。～は**選択問題**です。 (解答番号 ・) は**小学校に関する問題**、 (解答番号 ・) は**中学校に関する問題**、 (解答番号 ・) は**高等学校に関する問題**です。次の表に従って、解答してください。

校 種 等	教 科 (科 目 等)	解答する問題の記号
小 学 校	小学校全科、小学校全科(理科コース)、小学校全科(英語コース)	<input type="text" value="A"/>
中・高等学校共通	国語、社会(地理歴史)、社会(公民)、数学、理科(物理、化学、生物)、英語、音楽、美術、保健体育	<input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>
小・中学校共通	音楽、美術(図画工作)	<input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/>
小・中・高等学校共通	家庭	<input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>
中 学 校	技術	<input type="text" value="B"/>
高 等 学 校	情報、商業、工業(機械系、電気系、化学系、建築系、工芸系)、農業(園芸系、食品系、造園系)、福祉、水産	<input type="text" value="C"/>
特 別 支 援 学 校	小学部	<input type="text" value="A"/>
	中学部	技術 <input type="text" value="B"/>
	中学部、高等部	国語、社会、数学、理科、 英語、保健体育 <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>
	小学部、中学部、高等部	音楽、美術、家庭 <input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>
	自立活動(聴覚障害、言語障害、肢体不自由)	<input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>
養 護 教 諭		<input type="text" value="A"/> 又は <input type="text" value="B"/> 又は <input type="text" value="C"/>

- 12 解答用紙の【3】の欄には、**選択問題の校種を表す記号(A、B又はC)を必ずマーク**してください。**マークがない場合やマークした校種以外の問題、[11]で指定した以外の問題を解答した場合、解答は全て無効**となります。
- 13 問題冊子の余白等は、適宜使用して構いませんが、どのページも切り離してはいけません。
- 14 問題文中の「学習指導要領」は、特に指示がある場合を除いて、平成29年、平成30年又は平成31年告示の「学習指導要領」を表しています。
- 15 問題の内容についての質問には一切応じません。



共通問題

1 次の記述ア～オのうち、教育基本法の条文を選んだ組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- ア すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。
- イ すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。
- ウ すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。
- エ 国民は、その保護する子に、別に法律で定めるところにより、普通教育を受けさせる義務を負う。
- オ 小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 ア・オ
- 4 イ・エ
- 5 イ・オ

2 公立学校の設置等に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **2**。

- 1 学校を設置しようとする者は、学校の種類に応じ、文部科学大臣の定める設備、編制その他に関する設置基準に従い、これを設置しなければならない。
- 2 区市町村の設置する高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の設置廃止、設置者の変更は、文部科学大臣の認可を受けなければならない。
- 3 都道府県は、その区域内にある学齢児童及び学齢生徒を就学させるに必要な小学校及び中学校を設置しなければならない。
- 4 同一の設置者が設置する中学校及び高等学校においては、地方公共団体の長の定めるところにより、中等教育学校に準じて、中学校における教育と高等学校における教育を一貫して施すことができる。
- 5 特別支援学校には、特別の必要のある場合においても、小学部及び中学部のいずれかのみを置くことはできない。

3 学校において備えなければならない表簿に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **3**。

- 1 校長は、その学校に在学する児童生徒の指導要録を作成し、指導要録及びその写しのうち入学、卒業等の学籍に関する記録については、5年間保存しなければならない。
- 2 校長は、児童生徒が進学した場合においては、その作成に係る当該児童生徒の指導要録の抄本又は写しを作成し、これを進学先の校長に送付しなければならない。
- 3 校長は、当該学校に在学する児童生徒の出席の状況を記録した出席簿を作成し、作成した年度の終わりに指導要録に出席の状況を記入した後、当該年度内に廃棄しなければならない。
- 4 職員の名簿、履歴書、出勤簿並びに担任学級、担任の教科又は科目及び時間表は、20年間保存しなければならない。
- 5 学校においては、法令で定められた健康診断を行ったときは、児童生徒の健康診断票を作成し、当該児童生徒が卒業後、校長は、原本をその保護者に送付しなければならない。

4 学校保健に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の**1～5**のうちのどれか。
解答番号は **4**。

- 1 学校の設置者は、学校における換気、採光、照明、保温、清潔保持その他環境衛生に係る事項について、児童生徒及び職員の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準を定めるものとする。
- 2 区市町村の教育委員会は、翌学年の初めから小学校、中学校に就学させるべき者で、当該区市町村の区域内に住所を有するものの就学に当たって、その健康診断を行わなければならない。
- 3 学校においては、毎学年定期に、7月31日までに児童生徒の健康診断を行わなければならない。
- 4 学校の設置者は、感染症の予防上必要があるときは、臨時に、学校の全部又は一部の休業を行うことができる。
- 5 学校には、学校医、学校歯科医、学校薬剤師及び学校保健技師を置くものとする。

5 公立学校の教員の研修に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **5**。

- 1 教員は、絶えず研究と修養に努めなければならないため、授業に支障のない限り、本属長の承認を受けずに、勤務場所を離れて研修を行うことができる。
- 2 教員は、任命権者の定めるところにより、休職しなければ、長期にわたる研修を受けることができない。
- 3 任命権者は、当該教諭に対して、その採用の日から3年間の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施しなければならない。
- 4 任命権者は、中堅教諭等資質向上研修を実施するに当たり、受ける者の能力、適性等について評価を行い、その結果に基づき、研修に関する計画書を作成しなければならない。
- 5 任命権者は、児童生徒に対する指導が不適切であると認定した教諭等に対して、3年を超えない範囲内で、指導改善研修を実施しなければならない。

6 公立学校の教育公務員の服務に関する記述として、法令等に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 教育公務員は、その職務を遂行するに当って、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、重大かつ明白な瑕疵を有するときでも上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。
- 2 教育公務員は、その職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならないが、勤務時間外における職場外の行為については懲戒処分の対象とならない。
- 3 教育公務員は、法令による証人、鑑定人等となり、職務上の秘密に属する事項を発表する場合には、任命権者の許可を受けなければならない。退職者については、その退職した職又はこれに相当する職に係る任命権者の許可を受けなければならない。
- 4 教育公務員は、当該教育公務員の属する地方公共団体の区域外であれば、特定の政党その他の政治的団体を支持し、又はこれに反対する目的をもって、署名運動を企画し、又は主宰する等これに積極的に関与することができる。
- 5 常勤の教育公務員は、本務の遂行に支障があると任命権者において認める場合でも、給与を受けなければ、教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事することができる。

7 地方教育行政に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 教育長は、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 2 総合教育会議は、地方公共団体の長及び教育委員会をもって構成し、教育長が招集する。
- 3 教育委員会の委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。
- 4 教育委員会は、教育長及び在任委員の三分の一以上が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。
- 5 教育委員会が管理し、及び執行する教育に関する事務には、教育委員会の所掌に係る事項に関する契約を結ぶことが含まれている。

8 児童に関する法律についての次の記述**ア**～**エ**を、法律が公布された年の古いものから順に並べたものとして適切なものは、下の**1**～**5**のうちのどれか。解答番号は **8**。

ア 「すべて国民は、児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ、育成されるように努めなければならない」と総則に規定された、児童福祉法が公布された。

イ 「児童に対する虐待の禁止、児童虐待の防止に関する国及び地方公共団体の責務、児童虐待を受けた児童の保護のための措置等を定めることにより、児童虐待の防止等に関する施策を促進すること」を目的とした、児童虐待の防止等に関する法律が公布された。

ウ 「児童等が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない」ことを基本理念の一つとした、いじめ防止対策推進法が公布された。

エ 「国が、父と生計を同じくしていない児童について児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ること」を目的とした、児童扶養手当法が公布された。

1 **ア** → **ウ** → **エ** → **イ**

2 **ア** → **エ** → **イ** → **ウ**

3 **ア** → **エ** → **ウ** → **イ**

4 **イ** → **ウ** → **ア** → **エ**

5 **ウ** → **イ** → **ア** → **エ**

9 「学校教育の情報化の推進に関する法律」に関する記述として、法令に照らして適切でないものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 9。

- 1 この法律において、「デジタル教材」とは、「教科書に代えて、又は教科書として使用されるデジタル教材」をいい、「デジタル教科書」とは、「電磁的記録として作成される教材」をいうと定義されている。
- 2 学校教育の情報化の推進は、デジタル教科書その他のデジタル教材を活用した学習とデジタル教材以外の教材を活用した学習、体験学習等とを適切に組み合わせること等により、多様な方法による学習が推進されるよう行われなければならないとしている。
- 3 学校教育の情報化の推進は、児童生徒による情報通信技術の利用が児童生徒の健康、生活等に及ぼす影響に十分配慮して行われなければならないとしている。
- 4 国は、情報通信技術の活用により疾病による療養その他の事由のため相当の期間学校を欠席する児童生徒に対する教育の機会の確保が図られるよう、必要な施策を講ずるものとするとしている。
- 5 国は、児童生徒に対する学習の継続的な支援等が円滑に行われるよう、情報通信技術の活用により児童生徒の学習活動の状況等に関する情報を学校間及び学校の教職員間で適切に共有する体制を整備するために必要な施策を講ずるものとするとしている。

10 我が国の近代における教育制度に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 10。

- 1 明治4年、文部省が設置され、明治5年に教育令が公布された。全国を学区に分け、学区は学校の設置単位であるとともに、地方教育行政組織でもあった。
- 2 明治12年、学制が太政官布告として公布された。一般行政単位に即して教育行政を行うこととし、町村を基礎に小学校を設置することとした。
- 3 明治19年、帝国大学令、師範学校令、小学校令、中学校令及び諸学校通則が公布された。各学校種別の規程が整備され、我が国の学校制度の基礎が確立された。
- 4 明治26年、文部大臣に就任した森有礼は教育改革を実施し、実業学校令や専門学校令などの制定により学校制度を整備した。
- 5 昭和16年、国民学校令が施行された。小学校は国民学校に改編され、初等科6年、高等科3年の9年間が義務就学期間とされた。

11 学習指導要領の改訂に関する次の記述**ア～オ**を、年代の古いものから順に並べたものとして適切なものは、下の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **11**。

- ア** 豊かな人間性や基礎・基本を身に付け、個性を生かし、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を培うことを基本的なねらいとした。また、小学校第3学年以上の各学年に総合的な学習の時間を創設するとともに、高等学校に情報を新設した。
- イ** 社会の変化に主体的に対応できる能力の育成や創造性の基礎を培うことを重視するとともに、自ら学ぶ意欲を高めるようにした。また、小学校第1学年及び第2学年に生活科を新設した。
- ウ** 自ら考え正しく判断できる力をもつ児童・生徒の育成を重視し、ゆとりのある充実した学校生活を実現するため、小学校及び中学校の各教科の標準授業時数を削減し、地域や学校の実態に即して授業時数の運用に創意工夫を加えることができるようにした。また、高等学校の社会科で現代社会を新設した。
- エ** 知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視し、その基盤となる言語に関する能力について、国語科のみならず、各教科等においてその育成を重視した。また、小学校及び中学校で授業時数を増加するとともに、小学校第5学年及び第6学年に外国語活動を新設した。
- オ** 学校教育法、同法施行規則、告示という法体系を整備して教育課程の基準としての性格を一層明確にした。また、道徳の時間を特設するとともに、科学技術教育の向上を図るために、算数、数学、理科の充実を図った。

- 1 **イ → ウ → オ → ア → エ**
- 2 **イ → オ → ウ → エ → ア**
- 3 **ウ → オ → イ → ア → エ**
- 4 **オ → イ → ウ → エ → ア**
- 5 **オ → ウ → イ → ア → エ**

12 次の記述**ア・イ**は、学習指導法に関するものである。また、下のA～Cは、学習指導法の名
称である。**ア・イ**と、A～Cとの組合せとして適切なものは、下の**1～5**のうちのどれか。解
答番号は **12** 。

ア グループ学習と討議学習を組み合わせた学習の方法で、少人数のグループの中で自由に意
見交換させた上で、その結果を学級全体で発表したり議論したりする方法である。この学習
指導法は塩田芳久を中心に理論化された。

イ 協同学習の一つで、学習内容を分割し、それぞれグループに分かれてその内容に習熟した
後、各グループから一人ずつで構成するグループを作り、学んだことをお互いが教え合うこ
とで学習を進めていく方法である。この学習指導法はアロンソンが考案した。

- A ジグソー学習
- B バズ学習
- C プログラム学習

- | | | |
|---|-------------|-------------|
| 1 | ア －A | イ －B |
| 2 | ア －A | イ －C |
| 3 | ア －B | イ －A |
| 4 | ア －B | イ －C |
| 5 | ア －C | イ －A |

13 「生徒指導提要」（文部科学省 平成22年3月）における「児童生徒理解の資料とその収集」に関する記述として最も適切なものは、次の1～5のうちではどれか。解答番号は **13** 。

- 1 観察法は、児童生徒の個別的理解の促進を目的とする。教員が、児童生徒と直接コミュニケーションを取りながら観察したり、第三者的立場に立ち、児童生徒が集団の中で周りとのように関わっているのかを観察したりするため、言語的側面、社会的側面、情緒的側面についての資料は収集できるが、非言語的側面についての資料は収集できない。
- 2 面接法は、児童生徒の理解を目的とする場合と、指導を目的とする場合がある。児童生徒の理解を目的とする場合は、面接者と児童生徒の双方が落ち着いて面接できる場所でラポールの形成と傾聴の姿勢で行うが、指導を目的とする場合は、反抗的な態度で面接に臨む児童生徒に妥協することなく厳しい姿勢で行う。
- 3 質問紙調査法は、児童生徒の特性を、平均的な傾向と比較しながら理解することを目的とする。教員が必要に応じて作成する質問紙は高い妥当性や信頼性をもつため、調査結果をもとに、児童生徒一人一人の理解を進めることや、学級、学年、学校といった、集団の傾向を理解することに用いる。
- 4 検査法は、標準化された検査を用いて、児童生徒の能力、性格、障害などを把握することを目的とする。課題の遂行結果が標準化された数値で表されるため、個人や集団の特性や問題状況の把握に広く用いることが可能である。同じ検査を繰り返し実施しても学習効果が生じるものはない。
- 5 作品法は、図画工作、美術、技術、家庭、体育、保健体育、音楽などを含む各教科や、総合的な学習の時間での作品、運動能力、自己表現を通して児童生徒の理解につなげる。学習理解の状況や進捗だけでなく、児童生徒の心理状態の把握にも役立つ。日記や作文などは、書かれている内容だけでなく、文字の大きさ、丁寧さも心理状態を表していることがある。

14 教育相談に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **14**。

- 1 自分の権利と他者の権利を共に尊重し、対人場面で自分の伝えたいことをしっかり伝えるためのトレーニングであり、葛藤場面での自己表現や、他者との関わりをより円滑にする社会的行動の獲得を目指す方法をキャリアカウンセリングという。
- 2 怒りについて理解し、自分の中に生じた怒りを適切にコントロールするとともに、自分に向けられた怒りに対して適切な対処ができるよう、その対処法について段階的に学ぶ方法をアンガーマネジメントという。
- 3 ストレスへの気付き、ストレスの背景の理解、対処方法の知識や練習、実践などを通して、様々なストレスと上手に付き合い、ストレスに適切に対処する力のことで、リラクゼーション法やコーピングを体得する方法をアサーショントレーニングという。
- 4 相手を理解する、自分の思いや考えを適切に伝える、人間関係を円滑にする、問題を解決する、集団行動に参加するなどにより、様々な社会的技能を育てる方法をストレスマネジメントという。
- 5 職業生活に焦点を当て、自己理解を図り、将来の生き方を考え、自分の目標に必要な力の育て方や、職業的目標の意味について明確になるようカウンセリング的方法で関わる手法をライフスキルトレーニングという。

15 次の表は、特別支援教育に関する主な法令の改正・施行、通知等をまとめたものである。表中の**ア**～**エ**と、その内容についての記述A～Dとの組合せとして適切なものは、下の**1**～**5**のうちのどれか。解答番号は **15** 。

年・月	特別支援教育に関する主な法令の改正・施行、通知等
平成 18 年 4 月	学校教育法施行規則の一部改正・施行…………… ア
平成 19 年 4 月	学校教育法の一部改正・施行…………… イ 文部科学省「特別支援教育の推進について（通知）」
平成 23 年 8 月	障害者基本法の一部改正・施行
平成 25 年 9 月	学校教育法施行令の一部改正・施行…………… ウ
平成 28 年 4 月	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行
平成 28 年 8 月	発達障害者支援法の一部改正・施行
平成 30 年 4 月	学校教育法施行規則の一部改正・施行…………… エ

- A 特別支援学校の制度を創設し、盲学校、聾学校及び養護学校を特別支援学校とするとともに、小学校、中学校等における特別支援教育を推進するために、「特殊学級」の名称を「特別支援学級」に変更した。
- B 小学校、中学校又は中等教育学校の前期課程の通常の学級に在籍している学習障害又は注意欠陥多動性障害の児童・生徒であって、一部特別な指導を必要とする者についても、通級による指導を行うことができることとした。
- C 高等学校又は中等教育学校の後期課程に在籍する生徒のうち、障害に応じた特別の指導を行う必要があるものを教育する場合には、特別の教育課程によることができることとするとともに、その場合には、障害に応じた特別の指導を教育課程に加え、又はその一部（必修教科・科目等を除く。）に替えることができることとした。
- D 就学基準に該当する障害のある子供は、特別支援学校に原則就学するという従来の就学先の決定の仕組みを改め、障害の状態、本人の教育的ニーズ等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組みにし、その際に保護者の意見を聞くものとした。

- | | | | | |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 | ア －A | イ －B | ウ －C | エ －D |
| 2 | ア －A | イ －B | ウ －D | エ －C |
| 3 | ア －B | イ －A | ウ －C | エ －D |
| 4 | ア －B | イ －A | ウ －D | エ －C |
| 5 | ア －D | イ －B | ウ －A | エ －C |

16 次の記述ア・イは、年代順に出来事を並べた下の図中のA～Eのいずれかの時期の出来事である。ア・イと、A～Eとの組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は **16** 。

ア 我が国において、「児童憲章」が制定された。

イ 我が国において、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が制定された。

○ 1948年に国連総会において、「世界人権宣言」が採択された。	-----↑-----
	A
○ 1959年に国連総会において、「児童の権利に関する宣言」が採択された。	-----↓-----
	B
○ 1966年に国連総会において、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」及び「市民的及び政治的権利に関する国際規約」が採択された。	-----↓-----
	C
○ 1979年に国連総会において、「女子差別撤廃条約」が採択された。	-----↓-----
	D
○ 1989年に国連総会において、「児童の権利に関する条約」が採択された。	-----↓-----
	E
○ 2004年に国連総会において、「人権教育のための世界計画決議（第1フェーズ）」が採択された。	-----↓-----

- | | | |
|---|-----|-----|
| 1 | ア-A | イ-C |
| 2 | ア-A | イ-D |
| 3 | ア-A | イ-E |
| 4 | ア-B | イ-D |
| 5 | ア-B | イ-E |

17 「令和2年度文部科学白書」（文部科学省 令和3年7月）に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 教師の負担軽減と生徒にとって望ましい持続可能な部活動の実現を両立するため、令和2年9月に取りまとめた「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」において、令和5年度から、休日の部活動を段階的に学校教育から切り離し、地域のスポーツ活動に移行することとしている。
- 2 教師の資質能力の向上において、教員免許状を得るための教職課程の在り方は大変重要であることから、平成29年11月に教育職員免許法施行規則を改正し、小学校教諭に係る外国語（英語）、ICTを活用した指導法、特別支援教育等について必修化・内容の充実化を図った。
- 3 真に教師としての適性を有する人材の確保の観点から、面接試験や実技試験の実施、様々な社会経験を適切に評価する特別の選考といった人物評価を重視する現在の選考から、学力試験の成績を重視する方向へ採用選考方法の改善を促している。
- 4 個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、令和3年3月に義務標準法を改正し、公立小学校の学級編制の標準を40人から35人に引き下げ、令和3年度より5年かけて小学校第1学年から学年進行で計画的に整備することとした。
- 5 大学入学者選抜の改革においては、受験生の知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力や、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を多面的・総合的に評価していくことを目指しており、「大学入試センター試験」と「個別選抜」を通じて、受験生のこれら学力の3要素を適切に把握することとしている。

18 発達に関する心理学の研究に携わった人物に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **18** 。

- 1 スキャモンは、全ての個人を動機付ける欲求の階層の概念を発案し、人間の最高の目標は自己実現であるとした。最初にあるのが欠乏欲求を構成する生理的欲求、安全の欲求、愛情欲求、自尊欲求の四段階で、高次のレベルには成長欲求があるとした。
- 2 ハヴィガーストは、表象能力を、動作的表象、映像的表象、言語的・象徴的表象の三段階にまとめ、これらは文化要因によって異なる発達の様相を示すことを実証し、学校などの制度的要因やコミュニケーション活動の道具の獲得などの吟味の必要性を唱えた。
- 3 マズローは、幼児期から老年期までを六つの発達段階に分け、各段階の発達課題を体系的にまとめ、老年期の発達課題として、退職や収入の減少に適応することや、柔軟な方法で社会的役割に適応することを挙げた。
- 4 コールバーグは、道徳性は、幼児期から思春期、青年期の全体を通じて、前慣習的水準、慣習的水準、後慣習的水準の三つの水準に分けられ、さらに、それぞれの水準が二つの段階を持つ構造の、三水準六段階説を唱えた。
- 5 ブルーナーは、発達に関する数量的なデータについて、年齢や時間経過の関数として発達曲線をグラフに表し、身体器官の発達のパターンを、リンパ型、神経型、一般型、生殖型の四つのタイプに分類した。

19 学習に関する心理学の研究に携わった人物に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **19** 。

- 1 タルヴィングは、長期記憶を事実の貯蔵である意味記憶と、個人的な履歴や出来事の保管であるエピソード記憶という二つの型に分類した。
- 2 ウェルトハイマーは、無意味綴りを材料に用い自分自身を被験者として、記銘内容が時間経過に伴って忘却される過程を調べた。
- 3 エビングハウスは、問題解決学習を提唱し、教育方法として日常生活の中で具体的に問題を解決していく過程を重視した。
- 4 ブルームは、ゲシュタルト心理学の創始者であり、仮現運動の実験を行い、心理現象において全体は要素の足し算ではないと提唱した。
- 5 デューイは、完全習得学習を提唱し、どのような子供でも時間をかければ学習内容をほぼ理解できると考えた。

20 次の記述は、心理学におけるある用語に関するものである。この用語として適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は **20** 。

目標を達成するために、自分の遂行している認知過程の状態を評価し、モニタリングという行動の調節・統制を行う過程、モニタリングに伴う感覚・感情、評価や調節に使用するために認識されてきた知識を総称したものである。1970年代初めに、記憶の領域での研究で用いられ始めた。

- 1 シェマ
- 2 メタ認知
- 3 レディネス
- 4 レミニッセンス
- 5 ワーキングメモリ

21 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（中央教育審議会 平成28年12月）に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **21**。

- 1 観点別評価については、目標に準拠した評価の実質化や、教科・校種を超えた共通理解に基づく組織的な取組を促す観点から、小・中・高等学校の各教科を通じて、「知識・技能」「理解」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の4観点に整理することとした。
- 2 「主体的に学習に取り組む態度」と、資質・能力の柱である「学びに向かう力・人間性」の関係については、「学びに向かう力・人間性」には「主体的に学習に取り組む態度」として観点別評価を通じて見取ることができる部分と、観点別評価や評定にはなじまず、こうした評価では示しきれないことから相対評価を通じて見取る部分とがある。
- 3 「主体的に学習に取り組む態度」については、子供たちが学習に関する自己調整を行いながら、粘り強く知識・技能を獲得したり思考・判断・表現しようとしていたりしているかどうかという、意思的な側面を捉えて評価するものではなく、学習前の診断的評価のみで判断したり、挙手の回数やノートの取り方などの形式的な活動で評価したりすることが求められる。
- 4 単元や題材を通じたまとまりの中で、子供が学習の見通しを持って学習に取り組み、その学習を振り返る姿を見取るためには、子供たちが主体的に学習に取り組む場面を設定していく必要があり、「キャリア・パスポート」の視点からの学習・指導方法の改善が欠かせない。また、学校全体で評価の改善に組織的に取り組む体制づくりも必要となる。
- 5 資質・能力のバランスのとれた学習評価を行っていくためには、指導と評価の一体化を図る中で、論述やレポートの作成、発表、グループでの話し合い、作品の制作等といった多様な活動に取り組みさせるパフォーマンス評価などを取り入れ、ペーパーテストの結果にとどまらない、多面的・多角的な評価を行っていくことが必要である。

22 「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（中央教育審議会 令和3年1月）に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **22**。

- 1 「学習の個性化」は、基礎的・基本的な知識・技能等を確実に習得させ、思考力・判断力・表現力等や、自ら学習を調整しながら粘り強く学習に取り組む態度等を育成するため、支援が必要な子供により重点的な指導を行うことなど効果的な指導を実現することや、特性や学習進度等に応じ、指導方法・教材等の柔軟な提供・設定を行うこととされている。
- 2 「指導の個別化」は、基礎的・基本的な知識・技能等や情報活用能力等の学習の基盤となる資質・能力等を土台として、子供の興味・関心等に応じ、一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで、子供自身が学習が最適となるよう調整することとされている。
- 3 教科指導の専門性を持った教師によるきめ細かな指導を可能とする小学校低学年からの教科担任制の導入により、授業の質の向上を図り、児童一人一人の学習内容の理解度・定着度の向上と学びの高度化を図ることが重要である。
- 4 職業教育を主とする学科を置く高等学校においては、各設置者の判断により、学際的な学びに重点的に取り組む学科、地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科等を設置可能とする制度的措置が求められる。
- 5 これからの学校教育を支える基盤的なツールとして、ICTは必要不可欠なものであり、活用に当たっては、心身に及ぼす影響にも留意しつつ、日常的に活用できる環境を整え、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に生かしていくことが重要である。

23 「東京都教育施策大綱」（東京都 令和3年3月）に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **23** 。

- 1 第1章は「『今日の東京』とそこに生きる子供たちの姿」、第2章は「東京における教育の在り方」、第3章は「『東京型教育モデル』で実践する特に重要な事項」の3章構成となっている。
- 2 「東京型教育モデル」とは、「3つの『学び』を有機的に連携させ、新たな『学び』を創出」、「新たな『学び』を日々実践・改善しながら、理想の教育を追求」、「社会の変化に柔軟に対応しながら、東京の目指す教育を実現」の三つであるとした。
- 3 第3章の「Society5.0時代を切り拓くイノベーション人材の育成」では、DXに対応した英語教育の推進、多摩地域における体験型英語学習施設の整備等を施策例として挙げている。
- 4 第3章の「教育のインクルージョンの推進」では、STEAM教育、工業高校教育の改革・充実、社会の持続的な発展をけん引する力を伸ばす教育等を施策例として挙げている。
- 5 第3章の「子供たちの学びを支える教師力・学校力の強化」では、健やかな体を育て、健康で安全に生活する力を育む教育の推進、生命を大切にする心や他人を思いやる心、規範意識等を育む教育の充実、いじめ防止の対策や自殺対策に関する教育の推進等を施策例として挙げている。

選 択 問 題

19ページから24ページまでの選択問題 **A** 小学校に関する問題 (解答番号 ・)、
B 中学校に関する問題 (解答番号 ・)、**C** 高等学校に関する問題 (解答番号
 ・) のうちから、表紙の指示に従って、一つを選択し、解答せよ。

A 小学校に関する問題

24 小学校学習指導要領特別の教科 道徳の「内容」の「B 主として人との関わりに関すること」の〔第3学年及び第4学年〕に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 内容項目〔親切、思いやり〕には、「誰に対しても思いやりの心を持ち、相手の立場に立って親切にすること。」とされている。
- 2 内容項目〔感謝〕には、「家族など日頃世話になっている人々に感謝すること。」とされている。
- 3 内容項目〔礼儀〕には、「気持ちのよい挨拶、言葉遣い、動作などに心掛けて、明るく接すること。」とされている。
- 4 内容項目〔友情、信頼〕には、「友達と互いに信頼し、学び合って友情を深め、異性についても理解しながら、人間関係を築いていくこと。」とされている。
- 5 内容項目〔相互理解、寛容〕には、「自分の考えや意見を相手に伝えるとともに、相手のことを理解し、自分と異なる意見も大切にすること。」とされている。

25 小学校学習指導要領総合的な学習の時間に関する次の記述**ア～エ**のうち、正しいものを選んで組合せとして適切なものは、下の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **25**。

ア 各学校において定める目標及び内容については、他教科等の目標及び内容との違いがあるので、他教科等で育成を目指す資質・能力と関連させないことに配慮するものとする。

イ 各学校において定める内容については、目標を実現するにふさわしい探究課題、探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力を示すことに配慮するものとする。

ウ 探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力のうち、思考力、判断力、表現力等については、自分自身に関すること及び他者や社会との関わりに関することの両方の視点を踏まえることに配慮すること。

エ 指導計画の作成に当たっては、各学校における総合的な学習の時間の名称については、各学校において適切に定めることに配慮するものとする。

- 1 ア・イ
- 2 ア・エ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・エ
- 5 ウ・エ

B 中学校に関する問題

26 次の記述ア～ウは、中学校学習指導要領特別の教科 道徳の「内容」に示されている下の四つの視点A～Dのいずれかに関するものである。ア～ウと、A～Dとの組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

ア より高い目標を設定し、その達成を目指し、希望と勇気を持ち、困難や失敗を乗り越えて着実にやり遂げること。

イ 友情の尊さを理解して心から信頼できる友達を持ち、互いに励まし合い、高め合うとともに、異性についての理解を深め、悩みや葛藤も経験しながら人間関係を深めていくこと。

ウ 人間には自らの弱さや醜さを克服する強さや気高く生きようとする心があることを理解し、人間として生きることの喜びを見いだすこと。

A 主として自分自身に関すること

B 主として人との関わりに関すること

C 主として集団や社会との関わりに関すること

D 主として生命や自然、崇高なものとの関わりに関すること

1 アーA イーB ウーD

2 アーA イーC ウーD

3 アーB イーC ウーD

4 アーD イーB ウーA

5 アーD イーC ウーA

27 中学校学習指導要領特別活動の〔学校行事〕に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **27**。

- 1 「目標」は、「異年齢の生徒同士で協力し、学校生活の充実と向上を図るための諸問題の解決に向けて、計画を立て役割を分担し、協力して運営することに自主的、実践的に取り組むことを通して、資質・能力を育成することを目指す。」とされている。
- 2 「内容」のうち、文化的行事は、「目標をもって、生き方や進路に関する適切な情報を収集・整理し、自己の個性や興味・関心と照らして考えること。」とされている。
- 3 「内容」のうち、旅行・集団宿泊的行事は、「節度ある生活を送るなど現在及び生涯にわたって心身の健康を保持増進することや、事件や事故、災害等から身を守り安全に行動すること。」とされている。
- 4 「内容」のうち、勤労生産・奉仕的行事は、「社会の一員としての自覚や責任をもち、社会生活を営む上で必要なマナーやルール、働くことや社会に貢献することについて考えて行動すること。」とされている。
- 5 「内容の取扱い」には、「実施に当たっては、自然体験や社会体験などの体験活動を充実するとともに、体験活動を通して気付いたことなどを振り返り、まとめたり、発表し合ったりするなどの事後の活動を充実すること。」とされている。

C 高等学校に関する問題

28 高等学校学習指導要領総則における総合的な探究の時間に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 。

- 1 全ての生徒に履修させるものとし、その単位数は、標準単位数として示された単位数の下限である2単位を下らないものとする。ただし、特に必要がある場合には、その単位数を1単位とすることができる。
- 2 職業教育を主とする専門学科においては、総合的な探究の時間の履修により、必修科目である「産業社会と人間」の履修と同様の成果が期待できる場合においては、総合的な探究の時間の履修をもって「産業社会と人間」の履修の一部又は全部に替えることができる。
- 3 特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施により、総合的な探究の時間における学習活動と同様の成果が期待できる場合においては、特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施をもって相当する総合的な探究の時間における学習活動に替えることができる。
- 4 学校においては、あらかじめ計画して、総合的な探究の時間における学習活動を学期の区分に応じて単位ごとに分割して指導することができる。
- 5 学校においては、生徒が総合的な探究の時間を2以上の年次にわたって履修したときは、履修の最終年次に総合的な探究の時間について履修した単位を修得したことを認定することを原則とする。

29 高等学校学習指導要領特別活動の「各活動・学校行事の目標及び内容」の〔ホームルーム活動〕に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **29** 。

- 1 適性或キャリア形成などを踏まえた教科・科目を選択することなどについて、目標をもって、在り方生き方や進路に関する適切な情報を収集・整理し、自己の個性や興味・関心と照らして考えること。
- 2 生徒が主体的に組織をつくり、役割を分担し、計画を立て、学校生活の課題を見いだし解決するために話し合い、合意形成を図り実践すること。
- 3 地域や社会の課題を見いだし、具体的な対策を考え、実践し、地域や社会に参画できるようにすること。
- 4 心身の健全な発達や健康の保持増進、事件や事故、災害等から身を守る安全な行動や規律ある集団行動の体得、運動に親しむ態度の育成、責任感や連帯感の涵養、体力の向上などに資するようにすること。
- 5 勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、就業体験活動などの勤労観・職業観の形成や進路の選択決定などに資する体験が得られるようにするとともに、共に助け合って生きることの喜びを体得し、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるようにすること。

